

第一次実行計画

115の計画事業

平成30(2018)年度～

32(2020)年度の総事業費

基本政策I～Vの115の計画事業を紹介しています。金額は3年間(平成30(2018)年度～32(2020)年度)の総事業費(概算額)です。金額を記載していない事業は、現時点で事業費を計上していない事業または他の事業で計上している事業です。計画事業は関連する複数の枝事業で構成されるものもあります。4面の「第一次実行計画事業30年度予算の内訳」では、一部の計画事業の30年度事業費を紹介しています。

※…個別施策、▶…計画事業

基本政策Ⅰ

暮らしやすさ1番の新宿



▲落合三代交流サロン

- 生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実
- ▶気軽に健康づくりに取り組める環境整備(4,837万円)
- ▶高齢期の健康づくりと介護予防の推進(7,550万円)
- ▶生活習慣病の予防(861万円)
- ▶女性の健康支援(6,494万円)
- ▶こころの健康づくり(1,599万円)
- ▶乳幼児から始める歯と口の健康づくり(9,461万円)
- 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進
- ▶高齢者総合相談センターの機能の充実(15億1,735万円)
- ▶在宅医療・介護連携ネットワークの推進(1億115万円)
- ▶「地域の活力」を生かした高齢者を支えるしくみづくり(2億7,283万円)
- ▶「地域支え合い活動」の推進(5,841万円)
- ▶介護保険サービスの基盤整備(5億7,268万円)
- ▶認知症高齢者への支援体制の充実(1億7,613万円)
- 障害者がいきいきと暮らし続けられる環境の整備
- ▶障害者グループホームの設置促進(40万円)
- ▶障害を理由とする差別の解消の推進(7,162万円)
- ▶区立障害者福祉施設の機能の充実(7,972万円)
- 安心できる子育て環境の整備
- ▶着実な保育所待機児童対策等の推進(22億3,178万円)
- ▶放課後の居場所の充実(51億6,820万円)
- ▶地域における子育て支援サービスの推進(10億8,173万円)
- ▶子どもから若者までの切れ目のない支援の充実(457万円)
- ▶発達に心配のある児童への支援の充実(4億2,059万円)
- ▶妊娠期からの子育て支援(1億6,207万円)
- ▶子どもの貧困の連鎖を防止するための取組(177万円)
- ▶児童相談所移管準備(2,286万円)
- 未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実
- ▶学校の教育力強化への支援(6億4,681万円)
- ▶一人ひとりの子どもが豊かに学べる教育の推進(7億2,151万円)
- ▶学校図書館の充実(3億3,771万円)
- ▶時代の変化に応じた学校づくりの推進
- ▶公私立幼稚園における幼児教育等の推進(11億5,886万円)
- ▶学校施設の改善(1億7,734万円)
- ▶ICTを活用した教育の充実(7,854万円)
- ▶地域協働学校(コミュニティ・スクール)の充実(7,344万円)
- ▶東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進(1億1,293万円)
- ▶国際理解教育及び英語教育の推進(1億3,060万円)
- ▶チームとしての学校の整備
- セーフティネットの整備充実
- ▶ホームレスの自立支援の推進(1億7,878万円)
- ▶生活保護受給者の自立支援の推進(1億9,404万円)
- ▶生活困窮者の自立支援の推進(1億8,200万円)
- 女性や若者が活躍できる地域づくりの推進
- ▶男女共同参画の推進(2,331万円)
- ▶配偶者等からの暴力の防止(415万円)
- ▶ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進(2,119万円)
- ▶若者の区政参加の促進(1,061万円)
- 地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進
- ▶町会・自治会活性化への支援(1,187万円)
- ▶多様な主体との協働の推進(7,072万円)
- 地域での生活を支える取組の推進
- ▶成年後見制度の利用促進(2億455万円)
- ▶だれもが地域でいきいきと暮らせるための就労支援の推進(8億3,425万円)
- ▶高齢者や障害者等の住まい安定確保(455万円)

基本政策Ⅱ

新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

- 災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり
- ▶建築物等の耐震性強化(27億8,612万円)
- ▶木造住宅密集地域の防災性強化(7億7,108万円)
- ▶再開発による市街地の整備(60億3,311万円)
- ▶細街路の拡幅整備(11億625万円)
- ▶道路の無電柱化整備(8億1,208万円)
- ▶道路・公園の防災性の向上(4億3,753万円)
- ▶まちをつなぐ橋の整備(1億3,662万円)
- 災害に強い体制づくり
- ▶多様な主体との連携による多世代への防災意識の普及啓発

- ▶女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実(1,312万円)
- ▶福祉避難所の充実と体制強化(777万円)
- ▶災害用備蓄物資の充実(1億4,708万円)
- ▶災害医療体制の充実(6,599万円)
- ▶マンション防災対策の充実(925万円)
- 暮らしやすい安全で安心なまちの実現
- ▶安全安心推進活動の強化(1,779万円)
- ▶客引き行為防止等の防犯活動強化(1億7,118万円)
- ▶新型インフルエンザ等対策の推進(1,041万円)
- ▶路上喫煙対策の推進(3億93万円)
- ▶アスベスト対策(5,393万円)
- ▶マンションの適正な維持管理及び再生への支援(857万円)

基本政策Ⅲ

賑わい都市・新宿の創造



- 回遊性と利便性の向上による魅力的で歩いて楽しいまちづくり ▲逸品マルシェ
- ▶新宿駅周辺地区の整備推進(12億3,002万円)
- 誰もが安心して楽しめるエンターテインメントシティの実現
- ▶歌舞伎町地区のまちづくり推進(3億101万円)
- 地域特性を活かした都市空間づくり
- ▶地区計画等のまちづくりルールの策定(1億3,541万円)
- ▶景観に配慮したまちづくりの推進(2,599万円)
- 誰もが自由に歩ける、利用しやすく、わかりやすいまちづくり
- ▶ユニバーサルデザインまちづくりの推進(1,204万円)
- 道路環境の整備
- ▶都市計画道路等の整備(8億3,496万円)
- ▶人にやさしい道路の整備(5億3,044万円)
- ▶道路の環境対策(7億8,514万円)
- 交通環境の整備
- ▶自転車通行空間の整備(5億54万円)
- ▶自転車等の適正利用の推進(5億9,751万円)
- ▶安全で快適な鉄道駅の整備促進(4億6,004万円)
- 豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備
- ▶新宿らしいみどりづくり(1億3,502万円)
- ▶新宿中央公園の魅力向上(3億8,880万円)
- ▶みんなで考える身近な公園の整備(1億1,387万円)
- ▶公園施設の計画的更新
- ▶清潔できれいなトイレづくり(1億3,143万円)
- 地球温暖化対策の推進
- ▶地球温暖化対策の推進(2億6,912万円)
- ▶環境学習・環境教育の推進(1,814万円)
- 資源循環型社会の構築
- ▶ごみ発生抑制を基本とするごみの減量とリサイクルの推進(38億9,427万円)

- 活力ある産業が芽吹くまちの実現
- ▶観光と一体となった産業振興(4,123万円)
- ▶中小企業新事業創出支援(3,280万円)
- 魅力ある商店街の活性化に向けた支援
- ▶にぎわいにあふれ環境にもやさしい商店街支援(5億8,960万円)
- ▶商店街の魅力づくりの推進(7,665万円)
- まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造
- ▶文化国際交流拠点機能等の整備
- ▶新宿の魅力としての文化の創造と発信(1億1,797万円)
- ▶漱石山房記念館を中心とした情報発信(6,037万円)
- 国際観光都市・新宿としての魅力の向上
- ▶新宿フリーWi-Fiの整備等(8,567万円)
- ▶魅力ある観光情報の発信(5,609万円)
- ▶新宿観光案内所のサービス拡充(9,336万円)
- ▶多彩な観光資源を活かした区内回遊の促進(3,007万円)
- ▶観光案内標識の整備促進(2,503万円)
- ▶新宿ブランドの創出に向けた取組の推進
- 生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実
- ▶図書館サービスの充実(区民にやさしい知の拠点)
- ▶子ども読書活動の推進(5,825万円)
- ▶新中央図書館等の建設
- ▶スポーツ環境の整備(6億8,754万円)
- ▶東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成(普及啓発)(4,502万円)
- 多文化共生のまちづくりの推進
- ▶多文化共生のまちづくりの推進(1,444万円)
- 平和都市の推進
- ▶平和啓発事業の推進(3,117万円)



▲子どもスポーツデー

基本政策Ⅳ

健全な区財政の確立

- 効果的・効率的な行財政運営
- ▶行政評価制度の推進(1,554万円)
- ▶全庁情報システムの統合推進(6,198万円)
- ▶公民連携(民間活用)の推進
- 公共施設マネジメントの強化
- ▶中長期修繕計画に基づく施設の維持保全(9億7,318万円)
- ▶公共施設等総合管理計画に基づく区有施設のマネジメント
- ▶高齢者活動・交流施設の機能拡充

基本政策Ⅴ

好感度1番の区役所

- 行政サービスの向上
- ▶オープンデータ活用のための仕組みづくり(489万円)
- ▶クレジットカード納付の導入
- 職員の能力開発、意識改革の推進
- ▶区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成(4,646万円)
- ▶新宿自治創造研究所の運営による政策形成能力の向上(5,043万円)
- 地方分権の推進
- ▶特別区のあり方の見直しと自治権の拡充